

## 生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について(案)

**I これまでの経緯**

## 1 「今後の生駒市立幼稚園のあり方について（令和2年2月）」の概要

## (1) 現状と課題

公立幼稚園の園児は、近年減少が続き、特に近隣に私立幼稚園や保育所が存在する園(なばた・俵口・あすか野・桜ヶ丘・壱分)では、過去5年間で大幅に減少。少人数集団での子どもの育ちや多様化する保育ニーズ等の課題に対応するために、幼稚園の存続やこども園化については、園児数の推移や地域のニーズを踏まえた取組を進める必要がある。

## (2) これまでの取組、今後の公立幼稚園の役割

本市の幼稚園では、通園バスの運行や3年保育の実施、預かり保育や長期休業中の長時間預かり保育を行うなど、保育機能の付加・拡充に努めてきた。また、未就園児の集いや園庭開放を通して、保護者や地域との連携・協働にも力を入れるとともに、全園で小学校への接続に対する取り組みを進めている。

## (3) 公立幼稚園の評価項目と考え方

園児数が年々減少し、今後も減少傾向は続くものと考えられることから、今後のニーズを踏まえた公立幼稚園の適正な施設配置と運営について、評価項目を挙げ、検討することとした。

## (4) 評価を踏まえた公立幼稚園の施設規模適正化の方向性

「望ましい」幼稚園規模評価及びこども園化評価等の結果から、とりわけ園児数の推移が著しく減少する見込みであるなばた幼稚園、俵口幼稚園は、壱分幼稚園、生駒台幼稚園と、それぞれ統合したうえで多様化する保護者ニーズに応えることができるこども園化が望ましいと考える。

## (5) その他の方策等

今後予想される園児数の減少により、生駒市として、地域との連携・協働に向けた基盤を整え、就学前教育・保育に生かしていかなければならない。そのためには、地域全体で地域の子どもを守り、育て、教育的な配慮をもって地域が関わるのが重要である。

また、多様な保護者ニーズに対応するため、預かり保育を拡充していく必要がある。

## (6) 今後の進め方

公立幼稚園の規模適正化の検討に当たっては、園児の心情や保護者、地域住民の思い等を十分に聞き取り、統合やこども園化による保護者の負担軽減に努めるとともに、保幼小接続や地域等の連携・協働等についても情報を共有するなど、丁寧な対応を希望する。

## 2 「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方（令和2年10月）」の概要

令和2年2月に生駒市学校教育のあり方検討委員会でまとめられた「今後の生駒市立幼稚園のあり方について」の内容を踏まえ、令和2年10月に教育委員会が策定した「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」では、以下のような内容を整理・公表している。

### (1) 現状

市立幼稚園の園児数は、近年減少が続く一方、保育所等の入所希望者は年々増加し、待機児童が発生している状態である。その要因として、就学前児童数の減少と保育者ニーズが保育所等へと移行していることが考えられる。

また、本市では、「生駒市公共施設等総合管理計画」「生駒市公共施設マネジメント推進計画」を定め、令和41年度末までに24.5%の公共施設の延床面積の削減目標を掲げている。

さらに、本市の財政状況として、「生駒市行政改革大綱」において、今後5年間で10億円以上の経常経費の削減を掲げている。

### (2) 市立幼稚園の役割・これまでの取組

「生駒市立幼稚園・保育所・こども園 教育・保育統一カリキュラム」を作成し、市全体の幼児教育の向上やセーフティネットとなる役割を担っている。さらに、全市的な取組として、公私立の幼稚園や保育所等、小学校とともに保幼小接続事業を進めている。

### (3) 望ましい規模や運営体制に関する評価結果

八つの評価項目に基づき行われた評価の結果で、俵口幼稚園、なばた幼稚園、壱分幼稚園は検討が必要と答申されたことを重く受け止め、意見交換を重ねて方向性を決定する。

### (4) 望ましい規模を確保し、幼稚園に関する課題に対応するための具体的な方策

#### ① 認定こども園化

(3)の評価の結果、一部の幼稚園は存続しつつ、なばた幼稚園・俵口幼稚園は壱分幼稚園・生駒台幼稚園への統合により、認定こども園化が望ましいとの答申されたことを重く受け止め、園、保護者、地域と意見交換を重ねて決定する。

#### ② 民間活用について

認定こども園化を進めるにあたり、民間による運営、公私連携型こども園も選択肢のひとつとして検討を行う。

#### ③ 再編により考えられる効果

幼稚園を再編することにより、望ましい集団規模が確保でき、子どもどうしのふれあいの多様性、保護者支援の充実、地域の子育て支援の拡充につながる。また、こども園化により保護者の保育ニーズに対応できる。

(5) 具体的な方策を実施する際に留意すべきこと

- ① 通園が園児にとって過剰な負担にならないよう、また安全に通園できるよう配慮し、通園バスの運行区域の拡大や送迎のための駐車スペースを確保する。
- ② 再編の時期については、在籍園児を考慮し柔軟に対応し、安心して過ごせるよう環境を整え、保護者に対しても丁寧に対応する。
- ③ 園と地域のつながりが継続させるよう努める。
- ④ 再編による園跡地及び施設の利活用については、市長部局との連携のもと、地域と協議した上で、市として総合的に検討する。(こども園化の検討も含む)
- ⑤ 特別な配慮を要する園児に対して必要な対策を講じる。

### 3 地域協議会からの意見書

1、2において、幼稚園再編の対象とされた、なばた幼稚園、壱分幼稚園、俵口幼稚園、及び俵口幼稚園との再編の可能性がある生駒台幼稚園のそれぞれに設置した地域協議会では、「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」をベースとして、活発な議論が行われ、主に以下の内容の意見書が提出された。

(1) 生駒台幼稚園(計4回会合:8月6日提出)

当協議会としては、生駒台幼稚園と俵口幼稚園の再編を決定する際には、俵口幼稚園の地域協議会からの意見をできる限り尊重していただきたいと考える。

その上で、生駒台幼稚園と俵口幼稚園を統合して、生駒台幼稚園をこども園とし、その際には、「協議会としての意見」を取り入れて進められたい。

(2) 壱分幼稚園(計4回会合:8月11日提出)

当協議会及び地域住民としては、市教育委員会の「基本的な考え方」をベースにして、現在、生駒市の行政課題となっている少子化に伴う就学前児童の減少、および保育ニーズへの需要の転換、これに伴う待機児童対策を考えると、なばた幼稚園と壱分幼稚園を統合して、一日も早く壱分幼稚園のこども園化を実現することを希望する。

また、時間がかかるのであれば再編を待たずに壱分幼稚園単独でのこども園化を進めることを求める。

(3) なばた幼稚園(計5回会合:8月13日提出)

当協議会の総意として、原案に反対する。保護者・地域の代表としてなばた幼稚園の存続、または、なばた幼稚園でのこども園化を求める。

(4) 俵口幼稚園(計 6 回会合:8月19日提出)

当協議会としては、俵口幼稚園の存続を求める。しかしながら、将来的に少子化や就労家庭の増加から地域の保育ニーズに対応する必要があるれば、俵口幼稚園のこども園化についても具体的に検討されたい。

## **II 再編に係る今後の方向性について**

前述の1～3の検討結果も踏まえ、教育委員会では、昨今の急激な社会情勢の変化による今後の就学前教育・保育への保護者ニーズや待機児童数の見込み、各園だけではなく市全体の就学前教育・保育のあり方、園と地域との関係や園を拠点とした地域づくりの視点も意識しつつ、また、何よりも子どもの健全な成長を最優先に据え、今後の園運営や体制の在り方について議論を重ねてきた。

その結果として、市立幼稚園の再編に係る今後の方向性として以下のとおり整理する。

(1) 壱分幼稚園

壱分幼稚園の地域は、地元からも速やかなこども園化の要望が高まっており、こども園化を行うに当たり、いくつかの留意事項はあるものの、特に大きな課題も見受けられないことから、保護者のニーズに応え、子どもたちにより良い教育環境を整備するため、今後、単独でのこども園化と、保護者・地域との協働、より良い教育活動の検討を進めていくこととする。

(2) 生駒台幼稚園

生駒台幼稚園は、幼稚園教育のニーズが比較的高い園区であること、こども園化するためには、駐車場の整備、増加する園児数に対応できる保育スペースの確保等が大きな課題として残ること、俵口幼稚園の地域協議会からの意見をできる限り尊重してほしいとの意向があること等にかんがみ、当面は引き続き公立幼稚園として継続する。

今後、俵口幼稚園をはじめとする、市内や周辺地域の就学前教育・保育のニーズや児童数の変化等も注視し、前述した課題への対応を検討しながら、こども園化を見据えた検討を進めていくこととする。

(3) なばた幼稚園、俵口幼稚園

先に述べたとおり、「生駒市学校教育のあり方検討委員会」からの答申において、園児数が減少することによる課題が指摘され、また、評価項目に基づく評価分析を行った結果、なばた幼稚園は壱分幼稚園と、俵口幼稚園は生駒台幼稚園と統合し、こども園とすることが望ましいと示されている。

教育委員会においてもこの答申を重く受け止めたうえで、令和2年11月には市民説明会、12月に

は意見交換会を開催したほか、コロナ禍の機会を捉えて、当該4園区で協議会を設置し、幼稚園、保護者、地域の関係者などと、それぞれ5回前後の意見交換を丁寧に重ねてきた。

その結果、なばた幼稚園と俵口幼稚園の地域協議会での意見聴取や提出された意見書では、

- ・保護者や地域の幼稚園教育への思いが未だ高いこと
- ・地域住民の方々に「地域の子どもを一緒に見守り、育てていこう」という強い意識があること
- ・幼稚園が園児と地域社会との接点となり、地域社会の活性化に繋がっていること

など、幼稚園存続の意義や意向が強く示された。

また、答申において『1学年2クラス以上、1園6クラス以上が望ましい』『1学級当たり20-30人が特に望ましい』とされているが、その境界人数19、20人で全く反対の評価をすることには疑問符がつく」との意見も出されている。

「生駒市学校教育のあり方検討委員会」の答申、「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」に加え、地域協議会におけるこのような意見を勘案した結果、公立幼稚園の運営や幼稚園を中心とした地域活性化の取組を、市教育委員会や園、地域や保護者等の関係者との協働により、さらに具体的に進めていくことを関係者間で共有したうえで、俵口幼稚園、なばた幼稚園を当面存続する。

園児数が減少傾向にある園の存続にあたっては、幼稚園現場での工夫はもとより、地域や保護者の方々の支援や協力が不可欠であり、また、子育て世帯の増加を含めた地域の活性化なしには持続可能な園の運営・体制を確保し続けることはできないことから、関係者が協力し、意見書で示された「地域で子どもを育てる」取組をより進め、それを地域の活性化につなげていく必要がある。

同時に、小規模な幼稚園にはメリットもあるとの意見もあるが、望ましい規模とされる「21-30人」を大きく下回る規模となった時はデメリットがメリットを超え、子どもたちの成長にとって適切ではないと判断せざるを得ない。就学前教育の場では、適切な規模の集団をつくることによって子どもたちの成長(集団性・協同性の育ち)を促し、活動を広げ、生活・遊びの流れを作ることができると考えられるからである。文部科学省が公式に発表している研究成果※や答申内容を基に考察した結果、集団性・協同性の育ち等のために、1つの学年の園児数が10人以下、もしくは、全学年で学年当たりの園児数が15人以下となった時、子どもの成長を最優先に考え、当該園の再編に向けた対応を進めていくこととする。

※ 望ましい学級規模について、文部科学省のウェブサイトで公開されている社団法人全国幼児教育研究協会の「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」の考察では、一人一人の幼児への個別の対応が求められる「個に応じた援助」を行い集団の形成過程を大切に、「協同性の育ち」を培うためには、1学級に、3歳児でも20人前後、4、5歳児では21人以上30人くらいの集団が適切だと考えられる、とされ

ている。

### **Ⅲ 今後の具体的な取組について**

- 壱分幼稚園のこども園化に関する具体的な対応の検討と実施
- 生駒台幼稚園のこども園化にかかる課題の整理と対応方針の検討
- 俵口幼稚園、なばた幼稚園における地域コミュニティと園との連携強化、園を活用した地域活性化の具体化に向けての検討